

令和4年度

計 算 書 類

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

〒252-0235

神奈川県相模原市中央区相生四丁目13番5号

社会福祉法人アトリエ

理事長 磯部 伸之

目 次

1. 計算書類	
①法人単位資金収支計算書	(第一号第一様式)
②法人単位事業活動計算書	(第二号第一様式)
③法人単位貸借対照表	(第三号第一様式)
④計算書類に対する注記(法人全体用)	(別紙1)
⑤一から百まで堂拠点区分資金収支計算	(第一号第四様式)
⑥一から百まで堂拠点区分事業活動計算	(第二号第四様式)
⑦一から百まで堂拠点区分貸借対照表	(第三号第四様式)
⑧計算書類に対する注記(一から百まで堂拠点区分用)	(別紙2)
2. 附属明細書	
(1)法人全体	
①寄付金収益明細書	(別紙3(②))
②補助金事業等収益明細書	(別紙3(③))
③基本金明細書	(別紙3(⑥))
④国庫補助金等特別積立金明細書	(別紙3(⑦))
(2)一から百まで堂拠点区分	
①基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	(別紙3(⑧))
②一から百まで堂拠点区分拠点区分事業活動明細書	(別紙3(⑪))
③積立金・積立資産明細書	(別紙3(⑫))
④サービス区分間繰入金明細書	(別紙3(⑬))
⑤就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所用)	(別紙3(⑮-2))
⑥就労支援事業明細書(多機能型事業所用)	(別紙3(⑰-2))
3. 財産目録	
①財産目録	(別紙4)

《参考資料》

- (1)金融機関等の残高証明書(預金・借入金)
- (2)固定資産集計表
- (3)固定資産増減明細表
- (4)固定資産管理台帳
- (5)費用区分別償却額集計表
- (6)費用区分別取崩額集計表
- (7)社会福祉充実残額

※ 計算書類等について、会計基準及び局長通知により省略できる書類は省略する方法により作成しています。

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	1,400,000	1,431,865	△ 31,865		
	障害福祉サービス等事業収入	44,000,000	45,607,946	△ 1,607,946		
	経常経費寄附金収入	300,000	333,000	△ 33,000		
	受取利息配当金収入	500	292	208		
	その他の収入	319,000	468,150	△ 149,150		
	事業活動収入計 (1)	46,019,500	47,841,253	△ 1,821,753		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	31,040,000	31,799,944	△ 759,944		
	事業費支出	2,750,000	2,502,788	247,212		
	事務費支出	3,899,000	3,156,653	742,347		
	就労支援事業支出	1,200,000	1,192,859	7,141		
	その他の支出	310,000	431,650	△ 121,650		
	事業活動支出計 (2)	39,199,000	39,083,894	115,106		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	6,820,500	8,757,359	△ 1,936,859		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	0	290,402	△ 290,402		
	固定資産売却収入	110,000	130,000	△ 20,000		
		施設整備等収入計 (4)	110,000	420,402	△ 310,402	
	支出					
固定資産取得支出	1,176,352	2,038,640	△ 862,288			
	施設整備等支出計 (5)	1,176,352	2,038,640	△ 862,288		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,066,352	△ 1,618,238	551,886		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出					
	その他の活動による支出	311,500	0	311,500		
	その他の活動支出計 (8)	311,500	0	311,500		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 311,500	0	△ 311,500		
	予備費支出 (10)	0	—	0		
		△ 0				
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,442,648	7,139,121	△ 1,696,473		
	前期末支払資金残高 (12)	22,915,806	23,266,709	△ 350,903		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	28,358,454	30,405,830	△ 2,047,376		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益	1,431,865	2,771,253	△ 1,339,388
		障害福祉サービス等事業収益	45,607,946	51,416,493	△ 5,808,547
		経常経費寄附金収益	333,000	226,400	106,600
		サービス活動収益計 (1)	47,372,811	54,414,146	△ 7,041,335
	費 用	人件費	31,799,944	42,822,042	△ 11,022,098
		事業費	2,502,788	2,984,562	△ 481,774
		事務費	3,156,653	4,904,764	△ 1,748,111
		就労支援事業費用	1,192,859	2,935,418	△ 1,742,559
		減価償却費	1,139,029	1,011,412	127,617
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,547	△ 0	△ 8,547
サービス活動費用計 (2)	39,782,726	54,658,198	△ 14,875,472		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		7,590,085	△ 244,052	7,834,137	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	292	263	29
		その他のサービス活動外収益	468,150	659,284	△ 191,134
		サービス活動外収益計 (4)	468,442	659,547	△ 191,105
	費 用	その他のサービス活動外費用	431,650	659,284	△ 227,634
		サービス活動外費用計 (5)	431,650	659,284	△ 227,634
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	36,792	263	36,529
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		7,626,877	△ 243,789	7,870,666	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	290,402	0	290,402
		固定資産売却益	7,169	0	7,169
	特別収益計 (8)		297,571	0	297,571
	費 用	固定資産売却損・処分損	191,900	0	191,900
		国庫補助金等特別積立金積立額	290,402	0	290,402
特別費用計 (9)		482,302	0	482,302	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△ 184,731	0	△ 184,731	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		7,442,146	△ 243,789	7,685,935	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		11,642,095	11,885,884	△ 243,789
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		19,084,241	11,642,095	7,442,146
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		19,084,241	11,642,095	7,442,146

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,135,356	24,869,355	8,266,001	流動負債	2,729,526	1,602,646	1,126,880
現金預金	24,512,828	18,187,631	6,325,197	事業未払金	149,158	684,072	△ 534,914
事業未収金	8,210,228	6,596,242	1,613,986	未払費用	2,373,450	101,550	2,271,900
未収金	0	85,482	△ 85,482	職員預り金	206,918	817,024	△ 610,106
未収補助金	200,000	0	200,000				
前払金	212,300	0	212,300				
固定資産	58,960,266	58,375,386	584,880	固定負債	0	0	0
基本財産	45,000,001	45,000,001	0	負債の部合計	2,729,526	1,602,646	1,126,880
土地	45,000,000	45,000,000	0				
建物	1	1	0				
その他の固定資産	13,960,265	13,375,385	584,880	純 資 産 の 部			
機械及び装置	0	202,800	△ 202,800	基本金	60,000,000	60,000,000	0
車輛運搬具	2,743,769	2,837,386	△ 93,617	第1号基本金	45,000,000	45,000,000	0
器具及び備品	1,106,226	224,129	882,097	第3号基本金	15,000,000	15,000,000	0
設備等整備積立資産	10,000,000	10,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	281,855	0	281,855
差入保証金	80,000	80,000	0	その他の積立金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	30,270	31,070	△ 800	設備等整備積立金	10,000,000	10,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	19,084,241	11,642,095	7,442,146
				(うち当期活動増減差額)	7,442,146	△ 243,789	7,685,935
				純資産の部合計	89,366,096	81,642,095	7,724,001
資産の部合計	92,095,622	83,244,741	8,850,881	負債及び純資産の部合計	92,095,622	83,244,741	8,850,881

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度を採用しています。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

当法人では拠点が一つのため作成していません。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 一から百まで堂拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人本部（法人本部）

イ. 生活介護事業（生活介護事業所）

ウ. 地域密着型通所介護（共生型）共生型通所介護相当サービス事業（指定地域密着型通所介護等）

エ. 就労継続支援B型事業（就労継続支援B型）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	45,000,000	0	0	45,000,000
建物（基本）	0	1	0	1
合 計	45,000,000	1	0	45,000,001

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

8. 担保に供している資産

該当ありません。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1	0	1
小 計	1	0	1
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,291,590	2,547,821	2,743,769
器具及び備品	1,458,919	352,693	1,106,226
小 計	6,750,509	2,900,514	3,849,995
合 計	6,750,510	2,900,514	3,849,996

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13. 重要な偶発債務

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース会計

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理しています。

(2) 本部拠点の閉鎖について

本部拠点は令和5年3月31日に閉鎖し、事業を一から百まで堂拠点に集約しました。

一から百まで堂拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	1,400,000	1,431,865	△ 31,865	
	就労支援事業収入	1,400,000	1,431,865	△ 31,865	
	障害福祉サービス等事業収入	44,000,000	45,607,946	△ 1,607,946	
	自立支援給付費収入	41,000,000	42,281,354	△ 1,281,354	
	介護給付費収入	41,000,000	42,281,354	△ 1,281,354	
	特定費用収入	800,000	827,607	△ 27,607	
	その他の事業収入	2,200,000	2,498,985	△ 298,985	
	補助金事業収入(公費)	2,200,000	2,498,985	△ 298,985	
	経常経費寄附金収入	300,000	333,000	△ 33,000	
	受取利息配当金収入	500	292	208	
	その他の収入	319,000	468,150	△ 149,150	
	受入研修費収入	9,000	9,000	0	
	利用者等外給食費収入	310,000	431,650	△ 121,650	
	雑収入	0	27,500	△ 27,500	
雑収入	0	27,500	△ 27,500		
事業活動収入計(1)		46,019,500	47,841,253	△ 1,821,753	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	31,040,000	31,799,944	△ 759,944	
	役員報酬支出	150,000	165,540	△ 15,540	
	職員給料支出	15,430,000	15,413,190	16,810	
	職員賞与支出	6,000,000	5,380,250	619,750	
	非常勤職員給与支出	5,000,000	6,633,388	△ 1,633,388	
	退職給付支出	0	311,500	△ 311,500	
	法定福利費支出	4,460,000	3,896,076	563,924	
	事業費支出	2,750,000	2,502,788	247,212	
	給食費支出	770,000	380,279	389,721	
	教養娯楽費支出	50,000	53,530	△ 3,530	
	水道光熱費支出	380,000	399,654	△ 19,654	
	燃料費支出	30,000	27,494	2,506	
	消耗器具備品費支出	520,000	698,909	△ 178,909	
	保険料支出	400,000	329,090	70,910	
	賃借料支出	0	5,685	△ 5,685	
	車輦費支出	600,000	608,147	△ 8,147	
	事務費支出	3,899,000	3,156,653	742,347	
	福利厚生費支出	230,000	224,445	5,555	
	旅費交通費支出	10,000	1,980	8,020	
	研修研究費支出	200,000	112,026	87,974	
	事務消耗品費支出	150,000	202,700	△ 52,700	
	修繕費支出	1,500,000	531,196	968,804	
	通信運搬費支出	400,000	508,983	△ 108,983	
	会議費支出	5,000	2,210	2,790	
	広報費支出	21,000	20,660	340	
	業務委託費支出	800,000	903,195	△ 103,195	
	その他の委託費支出	800,000	903,195	△ 103,195	
	手数料支出	23,000	23,525	△ 525	
	土地・建物賃借料支出	380,000	380,000	0	
	租税公課支出	50,000	90,100	△ 40,100	
	渉外費支出	70,000	105,633	△ 35,633	
諸会費支出	60,000	50,000	10,000		
就労支援事業支出	1,200,000	1,192,859	7,141		
就労支援事業販売原価支出	1,200,000	1,192,859	7,141		
就労支援事業支出	1,200,000	1,192,859	7,141		
その他の支出	310,000	431,650	△ 121,650		
利用者等外給食費支出	310,000	431,650	△ 121,650		
事業活動支出計(2)		39,199,000	39,083,894	115,106	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,820,500	8,757,359	△ 1,936,859	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	290,402	△ 290,402	
	施設整備等補助金収入	0	290,402	△ 290,402	
	固定資産売却収入	110,000	130,000	△ 20,000	
	機械及び装置売却収入	110,000	110,000	0	
	車輦運搬具売却収入	0	7,170	△ 7,170	
その他の固定資産売却収入	0	12,830	△ 12,830		
施設整備等収入計(4)		110,000	420,402	△ 310,402	
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出	1,176,352	2,038,640	△ 862,288	
	車輦運搬具取得支出	911,620	911,620	0	
	器具及び備品取得支出	264,732	1,114,990	△ 850,258	
その他の固定資産取得支出	0	12,030	△ 12,030		
施設整備等支出計(5)		1,176,352	2,038,640	△ 862,288	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,066,352	△ 1,618,238	551,886	
その他	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他	支出				
	その他の活動による支出	311,500	0	311,500	

の 活 動 に よ る 収 支	支 出	退職共済預け金支出	311,500	0	311,500
		その他の活動支出計 (8)	311,500	0	311,500
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 311,500	0	△ 311,500
予備費支出 (10)			0 △ 0	—	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			5,442,648	7,139,121	△ 1,696,473

前期末支払資金残高 (12)	22,915,806	23,266,709	△ 350,903
当期末支払資金残高 (11)+(12)	28,358,454	30,405,830	△ 2,047,376

一から百まで堂拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	就労支援事業収益	1,431,865	2,521,866	△ 1,090,001	
	就労支援事業収益	1,431,865	2,521,866	△ 1,090,001	
	障害福祉サービス等事業収益	45,607,946	32,877,925	12,730,021	
	自立支援給付費収益	42,281,354	30,575,346	11,706,008	
	介護給付費収益	42,281,354	30,346,328	11,935,026	
	訓練等給付費収益	0	229,018	△ 229,018	
	利用者負担金収益	0	7,000	△ 7,000	
	特定費用収益	827,607	50,465	777,142	
	その他の事業収益	2,498,985	2,245,114	253,871	
	補助金事業収益(公費)	2,498,985	2,245,114	253,871	
経常経費寄附金収益	333,000	164,000	169,000		
サービス活動収益計(1)		47,372,811	35,563,791	11,809,020	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	31,799,944	25,075,732	6,724,212
		役員報酬	165,540	0	165,540
		職員給料	15,413,190	17,411,129	△ 1,997,939
		職員賞与	5,380,250	3,069,470	2,310,780
		非常勤職員給与	6,633,388	2,048,073	4,585,315
		退職給付費用	311,500	311,500	0
		法定福利費	3,896,076	2,235,560	1,660,516
		事業費	2,502,788	1,586,322	916,466
		給食費	380,279	312,895	67,384
		教養娯楽費	53,530	76,819	△ 23,289
		水道光熱費	399,654	232,837	166,817
		燃料費	27,494	71,199	△ 43,705
		消耗器具備品費	698,909	214,809	484,100
		保険料	329,090	233,340	95,750
		賃借料	5,685	0	5,685
		車両費	608,147	414,423	193,724
		雑費	0	30,000	△ 30,000
		事務費	3,156,653	2,021,614	1,135,039
		福利厚生費	224,445	42,600	181,845
		旅費交通費	1,980	4,135	△ 2,155
		研修研究費	112,026	74,073	37,953
		事務消耗品費	202,700	144,479	58,221
		印刷製本費	0	5,626	△ 5,626
		修繕費	531,196	165,726	365,470
		通信運搬費	508,983	328,971	180,012
		会議費	2,210	10,079	△ 7,869
		広報費	20,660	390,659	△ 369,999
		業務委託費	903,195	747,355	155,840
		その他の委託費	903,195	747,355	155,840
		手数料	23,525	10,305	13,220
		土地・建物賃借料	380,000	15,000	365,000
		租税公課	90,100	1,896	88,204
		保守料	0	910	△ 910
渉外費	105,633	74,800	30,833		
諸会費	50,000	5,000	45,000		
就労支援事業費用	1,192,859	2,275,815	△ 1,082,956		
就労支援事業販売原価	1,192,859	2,275,815	△ 1,082,956		
就労支援事業費	1,192,859	2,275,815	△ 1,082,956		
減価償却費	1,139,029	773,074	365,955		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,547	△ 0	△ 8,547		
サービス活動費用計(2)		39,782,726	31,732,557	8,050,169	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,590,085	3,831,234	3,758,851	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	292	41	251
		その他のサービス活動外収益	468,150	401,034	67,116
		受入研修費収益	9,000	0	9,000
		利用者等外給食収益	431,650	401,034	30,616
		雑収益	27,500	0	27,500
		雑収益	27,500	0	27,500
サービス活動外収益計(4)		468,442	401,075	67,367	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用	その他のサービス活動外費用	431,650	401,034	30,616
		利用者等外給食費	431,650	401,034	30,616
		サービス活動外費用計(5)		431,650	401,034
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		36,792	41	36,751	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,626,877	3,831,275	3,795,602	
収	施設整備等補助金収益	290,402	0	290,402	
	施設整備等補助金収益	290,402	0	290,402	
	固定資産売却益	7,169	0	7,169	

特別増減の部	益	車輛運搬具売却益	7,169	0	7,169
		拠点区分間固定資産移管収益	0	837,449	△ 837,449
		特別収益計 (8)	297,571	837,449	△ 539,878
	費用	固定資産売却損・処分損	191,900	0	191,900
		機械及び装置売却損・処分損	62,000	0	62,000
		器具及び備品売却損・処分損	129,900	0	129,900
		国庫補助金等特別積立金積立額	290,402	0	290,402
		拠点区分間繰入金費用	0	4,253,446	△ 4,253,446
		特別費用計 (9)	482,302	4,253,446	△ 3,771,144
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△ 184,731	△ 3,415,997	3,231,266
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		7,442,146	415,278	7,026,868	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		11,642,095	11,226,817	415,278
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		19,084,241	11,642,095	7,442,146
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		19,084,241	11,642,095	7,442,146

一から百まで堂拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,135,356	24,661,530	8,473,826	流動負債	2,729,526	1,394,821	1,334,705
現金預金	24,512,828	17,979,806	6,533,022	事業未払金	149,158	425,572	△ 276,414
事業未収金	8,210,228	6,596,242	1,613,986	未払費用	2,373,450	101,550	2,271,900
未収金	0	85,482	△ 85,482	職員預り金	206,918	817,024	△ 610,106
未収補助金	200,000	0	200,000	拠点区分間借入金	0	50,675	△ 50,675
前払金	212,300	0	212,300				
固定資産	58,960,266	58,375,386	584,880	固定負債	0	0	0
基本財産	45,000,001	45,000,001	0	負債の部合計	2,729,526	1,394,821	1,334,705
土地	45,000,000	45,000,000	0				
建物	1	1	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	13,960,265	13,375,385	584,880	基本金	60,000,000	60,000,000	0
機械及び装置	0	202,800	△ 202,800	第1号基本金	45,000,000	45,000,000	0
車輛運搬具	2,743,769	2,837,386	△ 93,617	第3号基本金	15,000,000	15,000,000	0
器具及び備品	1,106,226	224,129	882,097	国庫補助金等特別積立金	281,855	0	281,855
設備等整備積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	10,000,000	10,000,000	0
差入保証金	80,000	80,000	0	設備等整備積立金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	30,270	31,070	△ 800	次期繰越活動増減差額	19,084,241	11,642,095	7,442,146
				(うち当期活動増減差額)	7,442,146	415,278	7,026,868
				純資産の部合計	89,366,096	81,642,095	7,724,001
資産の部合計	92,095,622	83,036,916	9,058,706	負債及び純資産の部合計	92,095,622	83,036,916	9,058,706

計算書類に対する注記（一から百まで堂拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度を採用しています。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 一から百まで堂拠点計算書類

（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書

（会計基準別紙3(⑩)）は省略しています。

(3) 拠点区分事業活動明細書

（会計基準別紙3(⑪)）

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

① 一から百まで堂拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人本部（法人本部）

イ. 生活介護事業（生活介護事業所）

ウ. 地域密着型通所介護（共生型）共生型通所介護相当サービス事業（指定地域密着型通所介護等）

エ. 就労継続支援B型事業（就労継続支援B型）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	45,000,000	0	0	45,000,000
建物（基本）	0	1	0	1
合 計	45,000,000	1	0	45,000,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

7. 担保に供している資産

該当ありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1	0	1
小 計	1	0	1
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,291,590	2,547,821	2,743,769
器具及び備品	1,458,919	352,693	1,106,226
小 計	6,750,509	2,900,514	3,849,995
合 計	6,750,510	2,900,514	3,849,996

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 重要な後発事象

該当ありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース会計

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理しています。

(2) 本部拠点の閉鎖について

本部拠点は令和5年3月31日に閉鎖し、事業を一から百まで堂拠点に集約しました。